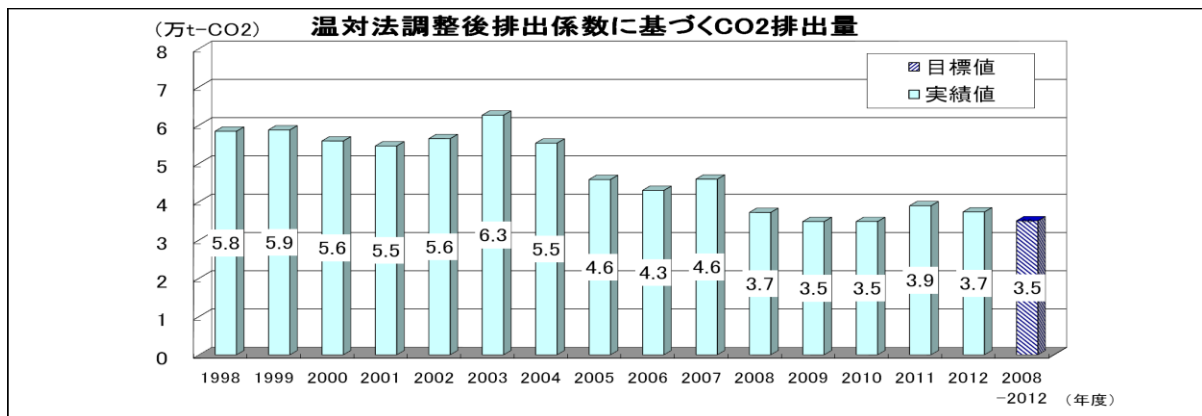


## 日本貿易会 2013 年度環境自主行動計画（温暖化対策編）

**目標:2008～2012 年度における年平均 CO2 排出量を 3.5 万トンへ削減するよう努める。**  
 （ただし、電気事業連合会が目標を達成したと仮定した場合（2008～2012 年度平均の電力の CO2 排出係数は 3.05t-CO2/万 kWh））

## 1. 目標達成度



## (1) 2012 年度実績

- ・2012 年度は、事業活動拡大等の要因はあったものの、LED 照明の導入や省エネ型 PC への切り替え等の対策を進めていった結果、エネルギー使用量は 1.9 万 kl (前年度比 7%減) (原油換算)、うち電力使用量は 8,120 万 kWh (同 7%減) と削減努力が続けられた。
- ・一方で、購入電力の温対法調整後排出係数ベースでの CO2 排出係数は 4.41t-CO2/万 kWh (同 3%増) と昨年と引き続き高い水準にとどまったため、温対法調整後排出係数ベースでの CO2 排出量は 3.7 万トンとなった (固定排出係数ベース (CO2 排出係数: 3.05t-CO2/万 kWh) では 2.6 万トン)。

## (2) 2008～2012 年度の目標達成状況

- ・目標としては、「2008～2012 年度における年平均 CO2 排出量を 3.5 万トンへ削減するよう努める。（ただし、電気事業連合会が目標を達成したと仮定した場合（2008～2012 年度平均の電力の CO2 排出係数は 3.05t-CO2/万 kWh））」を設定していた。
- ・実績としては、2008～2012 年度における年平均 CO2 排出量 (CO2 排出係数: 3.05t-CO2/万 kWh) は、3.1 万トンとなり、目標を達成した。
- ・エネルギー使用量の大部分を占める電力使用量は、1998 年度時点で 16,964 万 kWh であったが、2012 年度には、8,120 万 kWh まで削減 (52%削減) され、2008～2012 年度平均においても 9,702 万 kWh まで削減 (43%削減) された。
- ・合併や事務所移転等による事務所面積の増減や、事業活動の拡張の影響を受けながらも、設備の更新時を中心とする省エネ設備等の導入、エネルギー管理の徹底、啓蒙活動の推進による社員の意識向上等により、毎年、着実にエネルギー使用量を削減してきた。
- ・電力使用量は、日本貿易会としてデータ収集可能な 1998 年度以降、一貫して削減してきたが、一方で、購入電力の CO2 排出係数の大幅な変動により、結果として実排出係数ベース、温対法調整後排出係数ベースでの CO2 排出量は大きく増減している。

### (3) 1998～2012 年度の環境自主行動計画全体を通じて特筆すべき取り組み事例

- ・省エネビルへの移転や各種省エネ設備の導入（本社ビル屋上や近隣施設への太陽光パネルの設置、空調のガスヒートポンプ化あるいはガス吸収式冷温水式への切り替え、照明の LED 導入等）、使用機器等のエネルギー管理の徹底や社員への啓蒙活動等の地道な努力により、大幅なエネルギー使用量削減につながった。

## ● 目標採用の理由

### (1) 目標指標の選択理由

- ・ CO2 排出量の削減を図るためには、CO2 排出量の総量目標が最適な指標と考えている。
- ・ とりわけ、商社業界の CO2 排出量の大部分は、電力使用によるものであり、電力使用量の目標設定が重要となる。ただし、電力使用量に基づく CO2 排出量の目標設定において、購入電力の CO2 排出係数の変動の影響は大きい。

### (2) 目標値の設定根拠

- ・ 各社の省エネ設備等の導入、エネルギー管理の徹底、啓蒙活動の推進等を通じて、エネルギー使用量の大部分を占める電力使用量は、データ収集可能な 1998 年度以降、一貫して削減してきている（年平均 5.0%減）。
- ・ 商社業界は、従来から CO2 排出量削減に向けて最大限、努力してきているが、東日本大震災の電力供給への影響を踏まえた節電対策等をはじめ、さらに削減努力を継続することにより達成可能と考えられる最少排出量を目標数値として設定した。

## 2. 目標達成への取り組み

### ● 目標達成に向けたこれまでの取り組み（フォローアップ参加 28 社に占めるシェア (%)）

#### (1) 省エネ設備等の導入

|                    |    |
|--------------------|----|
| LED 照明の導入          | 71 |
| 省エネ型 OA 機器の導入      | 64 |
| 省エネ型空調設備の導入        | 61 |
| 廊下、トイレ照明の人感センサー導入  | 57 |
| 照明のインバータ化          | 54 |
| 省エネ型自動販売機の導入       | 54 |
| 空調設備の個別化導入         | 46 |
| 窓ガラスの遮熱フィルム導入      | 32 |
| 地域冷暖房システムの導入       | 29 |
| 高効率ポンプの導入          | 21 |
| 太陽光発電設備の導入         | 21 |
| 空調の熱源変更（電気から都市ガスへ） | 18 |
| 主冷水ポンプのインバータ化      | 18 |
| ファンコイル更新           | 14 |
| エレベーターの更新          | 14 |

#### (2) エネルギー管理の徹底

|       |    |
|-------|----|
| 照明間引き | 86 |
|-------|----|

|                      |    |
|----------------------|----|
| パソコン、コピー機の省電力モード設定   | 86 |
| 昼休み時の消灯              | 82 |
| 空調の温度、時間管理           | 82 |
| ノー残業デーの実施            | 71 |
| 警備員巡回時の消灯点検          | 64 |
| エネルギー使用量の拠点別管理       | 64 |
| 夕刻/夜間の消灯時間管理         | 57 |
| 照明照度の減光              | 46 |
| エレベーターの使用台数削減        | 46 |
| 給湯器、給茶機、自動販売機の稼働時間管理 | 46 |
| 外気取り入れ制御             | 43 |
| エレベーター稼働の運用改善        | 39 |
| フレックスタイム制の実施         | 39 |
| 冷暖房開始時の外気取入れ停止       | 29 |
| コピー機、プリンターの使用台数制限    | 25 |

### (3) 啓蒙活動の推進

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 不使用時の消灯の励行                       | 86 |
| 不使用時の OA 機器の電源オフ、プラグオフ励行         | 82 |
| パソコンの省電力モード推奨                    | 79 |
| イントラネット、グループ報、ポスター、e メール等による呼びかけ | 79 |
| 休日出勤、残業時間削減の推進                   | 68 |
| ブラインド操作の励行                       | 61 |
| 階段使用励行（エレベーター使用制限）               | 57 |
| 環境キャンペーンの実施                      | 54 |
| 環境セミナー開催                         | 46 |
| 環境 e ラーニング実施                     | 36 |

## ● 2012 年度に実施した温暖化対策の事例

### (1) 省エネ設備等の導入

| 対策内容            | 投資額     | 省エネ効果（前年度比）                                         |
|-----------------|---------|-----------------------------------------------------|
| 本社移転            | （非公開）   | エネルギー使用量 原油換算で 34kl 削減                              |
| 省エネビルへの移転       | —       | （不明）                                                |
| 自然エネルギー発電の委託    | 2 百万円   | CO2 排出量 228t-CO2 削減                                 |
| 空調用吸収式冷温水発生機の更新 | 50 百万円  | 不明（ガス、A 重油の切り替え式 2 基を、コストに配慮しながら随時切り替えているため）        |
| 屋上遮熱処理          | 5 百万円   | 電力使用料1百万円削減                                         |
| 屋上冷却塔水処理装置導入    | 30 百万円  | 電力使用料4百万円削減                                         |
| 断熱フィルム追加貼付      | 9 百万円   | 電力使用料1百万円削減                                         |
| 空調ファンコイル更新      | （非公表）   | （非公表）                                               |
| 扇風機の導入          | —       | —                                                   |
| エレベータ更新・インバータ化  | （非公表）   | （非公表）                                               |
| LED 照明導入        | 118 百万円 | CO2 排出量 13t-CO2 削減 13t-CO2（年間では CO2 排出量 88t-CO2 削減） |

|                       |         |                                                              |
|-----------------------|---------|--------------------------------------------------------------|
| LED 照明導入              | 9 百万円   | 電力使用量 5,000kWh 削減(年間)(ただし 3 段階工事のため、初年度は半分程度と推測)             |
| LED 照明導入              | 1 百万円   | 電力使用量 4kl(原油換算)削減                                            |
| LED 照明導入              | 50 百万円  | 電力使用量 29kl(原油換算)削減                                           |
| LED 照明導入              | —       | 電力使用量 10kl(原油換算)削減                                           |
| 非常誘導灯 LED 化(48 台)     | 1 百万円   | 電力使用量 6200kWh 削減(年間)(ただし 2012 年 9 月、11 月工事実施のため、初年度は半分程度と推測) |
| 省エネ型 OA 機器の最適配置       | 170 百万円 | 電力使用量 38kl(原油換算)削減                                           |
| PC の省エネ型への切替え         | —       | 電力使用量 42kl(原油換算)削減                                           |
| PC の省エネ型への切替え         | —       | 電力使用量 62,000kWh 削減(2012 年 12 月～2013 年 3 月)                   |
| PC の省エネ型への切替え(4000 台) | —       | —                                                            |
| 電算室の省エネ工事             | —       | (不明)                                                         |

## (2) エネルギー管理の徹底

### (省エネに向けた管理推進)

- ・最終退社時の照明・空調・PC の電源オフの徹底
- ・エネルギー使用量管理・集計ツールを全拠点に展開し、タイムリーに管理
- ・環境確保条例遵守のため、エネルギー合理化施策を検討・実施・管理

### (照度減光、照明間引き、消灯等)

- ・執務スペースの照度減光
- ・照明の間引き
- ・不要な照明について消灯の徹底
- ・昼休みの消灯

### (空調設定温度管理徹底、設定温度見直し等)

- ・基本空調運転時間の短縮(電力使用量 18kl(原油換算)削減)
- ・空調の温度設定
- ・各フロアに設置した温度計による室温保持
- ・空調設定温度の省エネモードの継続適用

### (OA 機器の省エネモード設定、設定見直し等)

- ・PC の省エネモード設定

### (その他)

- ・夏期一斉休暇の実施
- ・ノー残業デーの徹底(全社統一)
- ・ISO14001 環境マネジメントシステムによる省エネ活動の実践

## (3) 啓蒙活動の推進

- ・通年での省エネ活動の推進(空調設定温度の適正化(遠隔操作プログラム化含む)、ブラインド

による遮断光、不要照明の消灯、節水の徹底などを呼びかけ)

- ・環境マネジメントシステムの運用を通じた社員への環境教育
- ・電気機器類に「使用後スイッチオフ」の掲示
- ・クールビズ、ウォームビズカジュアルエブリデーの実施

#### ● 今後実施予定の対策

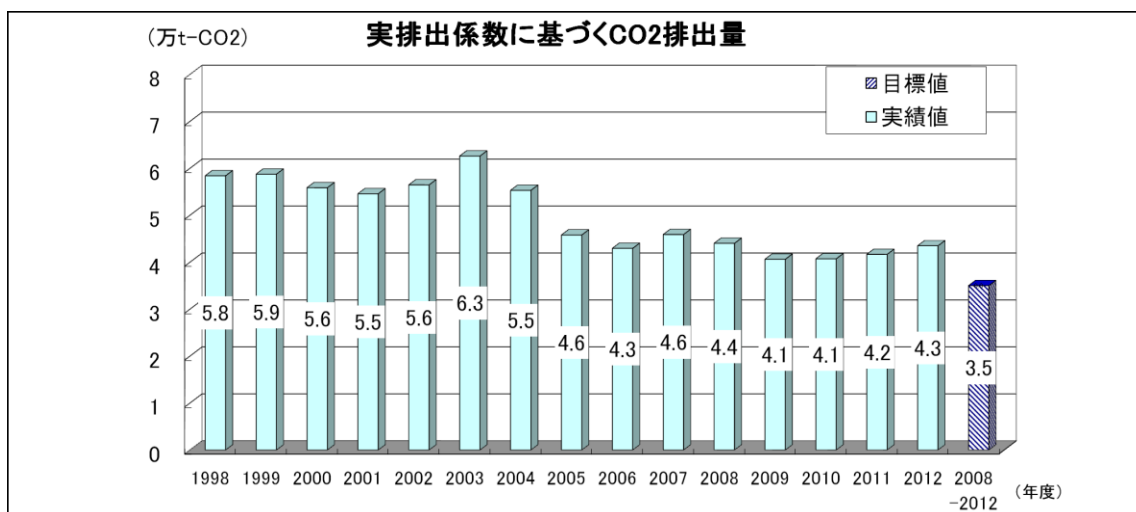
エネルギー管理の徹底、啓蒙活動の推進の継続とともに、下記の対策を実施予定

| 対策内容              | 投資額    | 省エネ効果（前年度比）         |
|-------------------|--------|---------------------|
| 本社移転              | (非公開)  | (不明)                |
| ビル建て替え            | (非公開)  | (不明)                |
| 空調設備更新            | 90 百万円 | 電力使用量 14kl(原油換算)削減  |
| 中央監視装置に BEMS 機能追加 | (非公表)  | 電力使用量 60kl(原油換算)削減  |
| LED 照明導入          | (不明)   | (不明)                |
| LED 照明導入          | 1 百万円  | 電力使用量 0.7kl(原油換算)削減 |
| LED 照明導入          | —      | (一部で試験導入を開始し、検証中)   |
| LED 照明導入          | 30 百万円 | 電力使用量 7kl(原油換算)削減   |
| LED 照明導入          | 5 百万円  | 電力使用量 49,959kWh 削減  |
| LED 照明導入          | (非公表)  | 電力使用量 5kl(原油換算)削減   |
| LED 照明導入          | (未定)   | (非公表)               |
| 複合機の入替え、台数削減      | 19 百万円 | —                   |

#### ● クレジットの活用状況と具体的な取組み状況

- ・目標達成に向けた、京都メカニズム等の活用は考えていない。
- ・また、目標達成に向けた京都メカニズム等のクレジットの償却、排出枠の売却の実績はない。

#### 4. 実排出係数に基づく実 CO2 排出量



- ・2012 年度の購入電力の実排出係数ベースの CO2 排出係数は、電気事業連合会から示された 5.17t-CO2/万 kWh を用いている。

- ・2012年度のCO<sub>2</sub>排出量は4.2万トン、1998年度比で1.5万トン減（26%減）となった。
- ・2008～2012年度の年平均CO<sub>2</sub>排出量目標は3.5万トン（ただし、電気事業連合会が目標を達成したと仮定した場合（2008～2012年度平均の電力のCO<sub>2</sub>排出係数は3.05t-CO<sub>2</sub>/万kWh）であり、1998年度比2.4万トン減（41%減）となる。

## 5. CO<sub>2</sub> 排出量増減の要因

日本貿易会としてデータ収集可能な1998年度以降のCO<sub>2</sub>排出量の増減要因を算出した。

### CO<sub>2</sub> 排出量増減要因

| (年度)                                            | 1998   | 1999   | 2000   | 2001   | 2002   | 2003   | 2004   | 2005   | 2006   | 2007   |
|-------------------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| エネルギー使用量(万 kl)                                  | 4.4    | 4.2    | 3.8    | 3.7    | 3.6    | 3.7    | 3.3    | 2.7    | 2.6    | 2.6    |
| [1998年度比](%)                                    | 0      | ▲4     | ▲14    | ▲16    | ▲18    | ▲16    | ▲24    | ▲38    | ▲40    | ▲42    |
| CO <sub>2</sub> 排出量(万 t-CO <sub>2</sub> )       | 5.8    | 5.9    | 5.6    | 5.5    | 5.6    | 6.3    | 5.5    | 4.6    | 4.3    | 4.6    |
| [1998年度比](%)                                    | 0      | 1      | ▲4     | ▲7     | ▲3     | 7      | ▲5     | ▲22    | ▲26    | ▲21    |
| 電力使用量(万 kWh)                                    | 16,964 | 16,195 | 15,208 | 14,835 | 14,426 | 13,955 | 12,074 | 11,622 | 11,204 | 10,854 |
| [1998年度比](%)                                    | 0      | ▲5     | ▲10    | ▲13    | ▲15    | ▲18    | ▲29    | ▲31    | ▲34    | ▲36    |
| 電力CO <sub>2</sub> 排出係数(t-CO <sub>2</sub> /万kWh) | 3.14   | 3.32   | 3.35   | 3.36   | 3.60   | 3.87   | 3.74   | 3.79   | 3.68   | 4.07   |
| [1998年度比](%)                                    | 0      | 6      | 7      | 7      | 15     | 23     | 19     | 21     | 17     | 30     |
| ガス使用量(千m <sup>3</sup> )                         | 2,458  | 2,361  | 2,356  | 2,315  | 2,186  | 4,173  | 4,923  | 793    | 758    | 769    |
| [1998年度比](%)                                    | 0      | ▲4     | ▲4     | ▲6     | ▲11    | 70     | 100    | ▲68    | ▲69    | ▲69    |
| ガス標準発熱量(GJ/千m <sup>3</sup> )                    | 41.9   | 41.9   | 41.1   | 41.1   | 41.1   | 41.1   | 41.1   | 44.8   | 44.8   | 44.8   |
| ガス炭素排出係数(万 t-C/PJ)                              | 1.384  | 1.383  | 1.380  | 1.377  | 1.375  | 1.372  | 1.368  | 1.365  | 1.366  | 1.358  |

| (年度)                                            | 2008<br>*1 | 2008<br>*2 | 2009<br>*1 | 2009<br>*2 | 2010<br>*1 | 2010<br>*2 | 2011<br>*1 | 2011<br>*2 | 2012<br>*1 | 2012<br>*2 |
|-------------------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| エネルギー使用量(万 kl)                                  | 2.5        | 2.5        | 2.5        | 2.5        | 2.5        | 2.5        | 2.1        | 2.1        | 1.9        | 1.9        |
| [1998年度比](%)                                    | ▲43        | ▲43        | ▲44        | ▲44        | ▲44        | ▲44        | ▲53        | ▲53        | ▲56        | ▲56        |
| CO <sub>2</sub> 排出量(万 t-CO <sub>2</sub> )       | 4.4        | 3.7        | 4.0        | 3.5        | 4.1        | 3.5        | 4.2        | 3.9        | 4.4        | 3.7        |
| [1998年度比](%)                                    | ▲25        | ▲36        | ▲31        | ▲40        | ▲30        | ▲40        | ▲29        | ▲33        | ▲25        | ▲36        |
| 電力使用量(万 kWh)                                    | 10,627     | 10,627     | 10,572     | 10,572     | 10,511     | 10,511     | 8,714      | 8,714      | 8,120      | 8,120      |
| [1998年度比](%)                                    | ▲37        | ▲37        | ▲38        | ▲38        | ▲38        | ▲38        | ▲49        | ▲49        | ▲52        | ▲52        |
| 電力CO <sub>2</sub> 排出係数(t-CO <sub>2</sub> /万kWh) | 4.00       | 3.35       | 3.70       | 3.16       | 3.72       | 3.16       | 4.60       | 4.29       | 5.17       | 4.41       |
| [1998年度比](%)                                    | 27         | 7          | 18         | 1          | 19         | 1          | 47         | 37         | 65         | 41         |
| ガス使用量(千m <sup>3</sup> )                         | 567        | 688        | 553        | 660        | 711        | 711        | 689        | 689        | 666        | 666        |
| [1998年度比](%)                                    | ▲77        | ▲72        | ▲77        | ▲73        | ▲71        | ▲71        | ▲72        | ▲72        | ▲73        | ▲73        |
| ガス標準発熱量(GJ/千m <sup>3</sup> )                    | 44.8       | 44.8       | 44.8       | 44.8       | 44.8       | 44.8       | 44.8       | 44.8       | 44.8       | 44.8       |
| ガス炭素排出係数(万 t-C/PJ)                              | 1.366      | 1.366      | 1.360      | 1.360      | 1.370      | 1.370      | 1.380      | 1.380      | 1.380      | 1.380      |

| (年度)                                      | 2008-2012年度 (平均) |     |     |
|-------------------------------------------|------------------|-----|-----|
|                                           | *1               | *2  | 目標  |
| エネルギー使用量(万 kl)                            | 2.3              | 2.3 | 2.4 |
| [1998年度比](%)                              | ▲48              | ▲48 | ▲44 |
| CO <sub>2</sub> 排出量(万 t-CO <sub>2</sub> ) | 4.2              | 3.7 | 3.5 |
| [1998年度比](%)                              | ▲28              | ▲37 | ▲41 |

|                               |       |       |        |
|-------------------------------|-------|-------|--------|
| 電力使用量(万 kWh)                  | 9,709 | 9,709 | 10,386 |
| [1998 年度比](%)                 | ▲43   | ▲43   | ▲39    |
| 電力 CO2 排出係数(t-CO2/万 kWh)      | 4.24  | 3.67  | 3.05   |
| [1998 年度比](%)                 | 35    | 17    | ▲3     |
| ガス使用量(千 m <sup>3</sup> )      | 683   | 683   | 728    |
| [1998 年度比](%)                 | ▲72   | ▲72   | ▲70    |
| ガス標準発熱量(GJ/千 m <sup>3</sup> ) | 44.8  | 44.8  | 44.8   |
| ガス炭素排出係数(万 t-C/PJ)            | 1.371 | 1.371 | 1.370  |

(注) \* 1. 実排出係数ベース

\* 2. 温対法調整後排出係数ベース（購入電力の温対法調整後排出係数とクレジット量等の償却量・売却量に基づいて算出。ただし、当業界では、目標達成に向けたクレジットの償却はない）

（参考）電力の排出係数を「3.05t-CO2/万kWh」（発電端）に固定した場合のエネルギー使用量、CO2排出量の実績

| (年度)             | 1998   | 1999   | 2000   | 2001   | 2002   | 2003   | 2004   | 2005   | 2006   | 2007   |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| エネルギー使用量(万 kl)   | 4.4    | 4.2    | 3.8    | 3.7    | 3.6    | 3.7    | 3.3    | 2.7    | 2.6    | 2.6    |
| [1998 年度比](%)    | 0      | ▲4     | ▲14    | ▲16    | ▲18    | ▲16    | ▲24    | ▲38    | ▲40    | ▲42    |
| CO2 排出量(万 t-CO2) | 5.7    | 5.4    | 5.1    | 5.0    | 4.9    | 5.1    | 4.7    | 3.7    | 3.6    | 3.5    |
| [1998 年度比](%)    | 0      | ▲4     | ▲10    | ▲12    | ▲15    | ▲10    | ▲18    | ▲35    | ▲37    | ▲39    |
| 電力使用量(万 kWh)     | 16,964 | 16,195 | 15,208 | 14,835 | 14,426 | 13,955 | 12,074 | 11,622 | 11,204 | 10,854 |
| [1998 年度比](%)    | 0      | ▲5     | ▲10    | ▲13    | ▲15    | ▲18    | ▲29    | ▲31    | ▲34    | ▲36    |

| (年度)             | 2008   | 2009   | 2010   | 2011  | 2012  | 2008-2012 |        |
|------------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|--------|
|                  |        |        |        |       |       | 実績        | 目標     |
| エネルギー使用量(万 kl)   | 2.5    | 2.5    | 2.5    | 2.1   | 1.9   | 2.3       | 2.4    |
| [1998 年度比](%)    | ▲43    | ▲44    | ▲44    | ▲53   | ▲56   | ▲48       | ▲44    |
| CO2 排出量(万 t-CO2) | 3.4    | 3.4    | 3.4    | 2.8   | 2.6   | 3.1       | 3.5    |
| [1998 年度比](%)    | ▲40    | ▲41    | ▲41    | ▲51   | ▲54   | ▲42       | ▲39    |
| 電力使用量(万 kWh)     | 10,627 | 10,572 | 10,511 | 8,714 | 8,120 | 9,709     | 10,386 |
| [1998 年度比](%)    | ▲37    | ▲38    | ▲38    | ▲49   | ▲52   | ▲43       | ▲39    |

日本貿易会として収集可能な 2005 年度以降の床面積のデータに基づき、CO2 排出量の経年変化要因を算出した。

### CO2 排出量経年変化要因

(単位：万t-CO2、%)

| (年度)          | 2005→2006 |       | 2006→2007 |       | 2007→2008* |        | 2008*→2009* |       |
|---------------|-----------|-------|-----------|-------|------------|--------|-------------|-------|
| CO2 排出量増減     | ▲0.289    | (▲6%) | 0.297     | (7%)  | ▲0.876     | (▲19%) | ▲0.226      | (▲6%) |
| 事業者の省エネ努力分    | ▲0.120    | (▲3%) | ▲0.046    | (▲1%) | ▲0.349     | (▲8%)  | ▲0.095      | (▲3%) |
| 燃料転換等による改善分   | ▲0.001    | (▲0%) | 0.008     | (0%)  | ▲0.014     | (▲0%)  | ▲0.005      | (▲0%) |
| 購入電力原単位改善分    | ▲0.124    | (▲3%) | 0.423     | (10%) | ▲0.762     | (▲16%) | ▲0.197      | (▲6%) |
| 生産変動分         | ▲0.043    | (▲1%) | ▲0.088    | (▲2%) | 0.249      | (5%)   | 0.072       | (2%)  |
| クレジット等の償却・売却分 | 0.000     | (0%)  | 0.000     | (0%)  | 0.000      | (0%)   | 0.000       | (0%)  |

| (年度)          | 2009*→2010* |       | 2010*→2011* |        | 2011*→2012* |       | 2005→2012* |        |
|---------------|-------------|-------|-------------|--------|-------------|-------|------------|--------|
| CO2 排出量増減     | ▲0.007      | (▲0%) | 0.412       | (12%)  | ▲0.162      | (▲5%) | ▲0.852     | (▲19%) |
| 事業者の省エネ努力分    | ▲0.000      | (▲0%) | ▲0.626      | (▲18%) | ▲0.289      | (▲9%) | ▲1.635     | (▲37%) |
| 燃料転換等による改善分   | 0.012       | (0%)  | 0.024       | (1%)   | 0.005       | (0%)  | 0.030      | (1%)   |
| 購入電力原単位改善分    | ▲0.008      | (▲0%) | 1.065       | (31%)  | 0.096       | (3%)  | 0.586      | (13%)  |
| 生産変動分         | ▲0.010      | (▲0%) | ▲0.052      | (▲2%)  | 0.025       | (1%)  | 0.167      | (4%)   |
| クレジット等の償却・売却分 | ▲0.000      | (0%)  | 0.000       | (0%)   | 0.000       | (0%)  | 0.000      | (0%)   |

(注) カッコ内は増減寄与度

日本貿易会として収集可能な2005年度以降の床面積のデータに基づき算出

\* 温対法調整後排出係数ベース

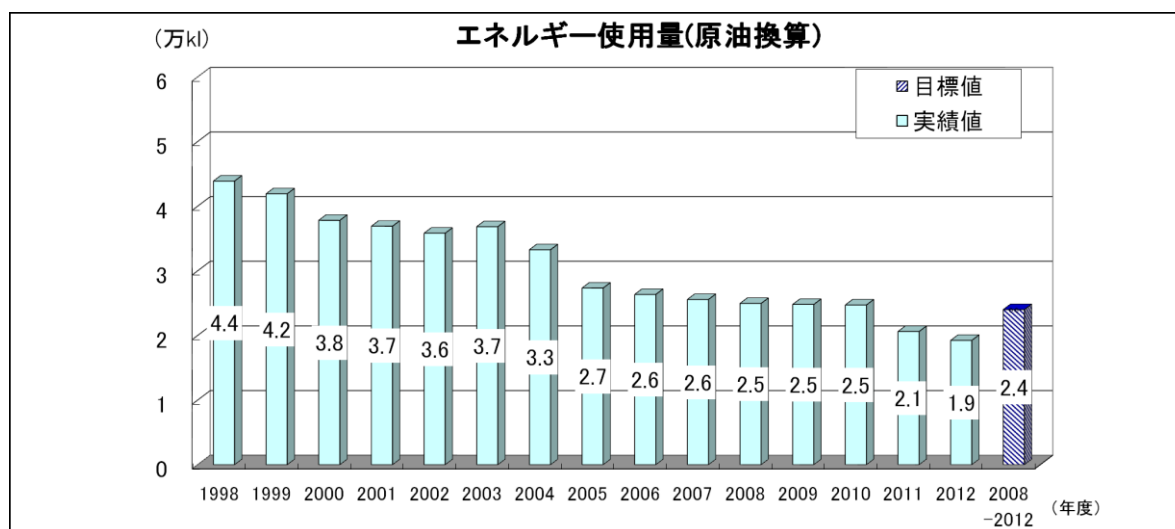
## ● 1998～2012 年度の CO2 排出量増減の要因分析

- ・ エネルギー使用量の大部分を占める電力使用量は、合併や事務所移転等による事務所面積の増減や、事業活動の拡張の影響を受けながらも、設備の更新時を中心とする省エネ設備等の導入、エネルギー管理の徹底、啓蒙活動の推進による社員の意識向上等により、毎年、着実に削減してきた。
- ・ 電力使用量は、日本貿易会としてデータ収集可能な 1998 年度以降、一貫して削減してきたが、一方で、購入電力の CO2 排出係数の大幅な変動により、結果として CO2 排出量は大きく増減している。

## ● 2012 年度の CO2 排出量の増減

- ・ 2012 年度は、2011 年度に引き続き購入電力の CO2 排出係数の影響が大きい。
- ・ 2012 年度は、事業活動拡大等の要因はあったものの、LED 照明の導入や省エネ型 PC への切り替え等の対策を進めていった結果、エネルギー使用量は 1.9 万 kl（前年度比 7%減）（原油換算）、うち電力使用量は 8,120 万 kWh（同 7%減）と削減努力を続けられた。一方で、購入電力の温対法調整後排出係数ベースでの CO2 排出係数は 4.41t-CO2/万 kWh（同 3%増）と昨年と引き続き高い水準にとどまったため、温対法調整後排出係数ベースでの CO2 排出量は 3.7 万トンとなった（固定排出係数ベースでは 2.6 万トン）。

## 6. 参考データ





- ・データ収集可能な 1998 年度以降、エネルギー使用量の大部分を占める電力使用量は、合併や事務所移転等による事務所面積の増減や、事業活動の拡張の影響を受けながらも、毎年、着実に削減してきた。
- ・事業拡大等の増加要因はあるものの、設備の更新時を中心とする省エネ設備等の導入、エネルギー管理の徹底、啓蒙活動の推進等に引き続き取り組んでいくことにより、2008～2012 年度目標は 2.4 万 kl（1998 年度比 44%減）（原油換算）をめざしていた。
- ・2008～2012 年度実績としては、2.3 万 kl（1998 年度比 48%減）となり、目標を達成した。

## 7. 民生・運輸部門からの CO2 排出削減への取組み

### (1) オフィスからの排出

日本貿易会として収集可能な 2005 年度以降の床面積のデータに基づき算出した。

#### 床面積当たりエネルギー使用量、CO2 排出量

| (年度)                       | 2005 | 2006 | 2007 | 2008* | 2009* | 2010* | 2011* | 2012* | 2008-2012 |      |
|----------------------------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|------|
|                            |      |      |      |       |       |       |       |       | 実績        | 目標   |
| 床面積(万㎡)①                   | 78.8 | 78.0 | 76.5 | 81.2  | 82.9  | 82.6  | 81.5  | 82.0  | 82.0      | 81.5 |
| エネルギー使用量(万 kl)②            | 2.7  | 2.6  | 2.6  | 2.5   | 2.5   | 2.5   | 2.1   | 1.9   | 2.3       | 2.4  |
| CO2 排出量(万 tCO2)③           | 4.6  | 4.3  | 4.6  | 3.7   | 3.5   | 3.5   | 3.9   | 3.7   | 3.7       | 3.5  |
| エネルギー原単位<br>(l/㎡)②/①       | 34.7 | 33.8 | 33.4 | 30.7  | 29.9  | 29.9  | 25.3  | 23.4  | 27.9      | 30.0 |
| CO2 排出原単位<br>(kg-CO2/㎡)③/① | 58.1 | 55.0 | 60.0 | 45.8  | 42.0  | 42.2  | 47.8  | 45.5  | 44.6      | 42.3 |

\* 温対法調整後排出係数ベース（目標値は固定排出係数ベース）

#### 床面積当たり CO2 排出量経年変化要因

(単位：kg-CO2/㎡、%)

| (年度)          | 2005→2006 |       | 2006→2007 |       | 2007→2008* |        | 2008*→2009* |       |
|---------------|-----------|-------|-----------|-------|------------|--------|-------------|-------|
| CO2 排出原単位増減   | ▲3.137    | (▲5%) | 4.985     | (9%)  | ▲14.278    | (▲24%) | ▲3.625      | (▲8%) |
| 事業者の省エネ努力分    | ▲1.536    | (▲3%) | ▲0.581    | (▲1%) | ▲4.461     | (▲7%)  | ▲1.170      | (▲3%) |
| 燃料転換等による改善分   | 0.000     | (0%)  | ▲0.000    | (▲0%) | ▲0.000     | (▲0%)  | 0.000       | (0%)  |
| 購入電力原単位改善分    | ▲1.601    | (▲3%) | 5.566     | (10%) | ▲9.817     | (▲16%) | ▲2.455      | (▲6%) |
| クレジット等の償却・売却分 | 0.000     | (0%)  | 0.000     | (0%)  | 0.000      | (0%)   | 0.000       | (0%)  |

| (年度)          | 2009*→2010* |       | 2010*→2011* |        | 2011*→2012* |        | 2005→2012* |        |
|---------------|-------------|-------|-------------|--------|-------------|--------|------------|--------|
| CO2 排出原単位増減   | 0.036       | (0%)  | 5.649       | (14%)  | ▲2.294      | (▲8%)  | ▲12.663    | (▲22%) |
| 事業者の省エネ努力分    | 0.036       | (0%)  | ▲7.583      | (▲18%) | ▲3.530      | (▲13%) | ▲20.305    | (▲35%) |
| 燃料転換等による改善分   | ▲0.000      | (▲0%) | 0.000       | (0%)   | 0.000       | (0%)   | 0.000      | (0%)   |
| 購入電力原単位改善分    | 0.000       | (0%)  | 13.232      | (32%)  | 1.236       | (4%)   | 7.642      | (13%)  |
| クレジット等の償却・売却分 | 0.000       | (0%)  | 0.000       | (0%)   | 0.000       | (0%)   | 0.000      | (0%)   |

(注) カッコ内は増減寄与度

\* 温対法調整後排出係数ベース

## 8. 国民運動に繋がる取組み

### ● 商社の取組み

#### (1) 社員への啓蒙

(フォローアップ参加企業 28 社に占めるシェア (%))

|                       |    |
|-----------------------|----|
| 植林・緑化活動など環境ボランティア実施*1 | 36 |
| エコドライブ推進*2            | 25 |
| 社外の植林・緑化活動等への参加推進*3   | 25 |
| 公共交通機関利用推進*4          | 25 |
| エコ出張推進*5              | 14 |

(その他) ・グループ環境行動指針に生態系(生物多様性)保全への観点を盛り込み国内外のグループ会社へ周知

- ・社員および関係会社社員を対象とした環境問題に関する講演会、講座等の実施
- ・エコキャップ運動への参加推進

\*1：米国、ボルネオ、富士山、奥多摩、神於山（大阪府）、谷津田、南三陸町、浜離宮、仙台空港・紋別空港・徳島空港等周辺における植樹・森林環境保全活動、環境基金助成先との協働事業、ビル屋上緑化活動等（グループでの取組み、家族同伴含む）

\*2：テレマティクスシステムの導入・データ公開、運転基準の自主策定と評点、輸送委託先への教育等

\*3：中央区緑化促進活動、ラブアース・クリーンアップ2013や海岸清掃活動新宿御苑グリーンチャレンジフェスティバルへの参加、植林活動時の環境教育機会の提供（家族同伴含む）

\*4：マイカー通勤の禁止、タクシー利用の原則禁止等

\*5：テレビ会議システム活用による出張削減等

#### (2) 社員の家族への啓蒙

(フォローアップ参加企業 28 社に占めるシェア (%))

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| 従業員の家族を対象とする、植林・緑化活動など環境ボランティアの実施*5 | 21 |
| 従業員の家族に対する、社外の植林・緑化活動等への参加推進*6      | 18 |
| 家庭におけるエコ推進キャンペーン等実施*7               | 14 |
| 政府等のエコキャンペーンへの参加推進*8                | 14 |

(その他) ・社内報による啓発

\*5：前記\*1 参照

\*6：前記\*3 参照

\*7：クールビズ・ウォームビズの実施の際に家庭での節電の推進やエコ製品の購入を呼び掛け、省エネ・エコを呼びかけるメモ用紙配布、環境家計簿調査等

\*8：ライトダウンキャンペーン、チャレンジ 25 キャンペーン等

#### (環境家計簿推進)

本社・グループ会社社員の家庭における導入を以下のとおり推進、または検討中。

- ・2008 年度：16/20 件、2009 年度：10/11 件、2010 年度：30/38 件、2011 年度：22/30 件、2012 年度：11/22 件（回収件数／参加世帯数）
- ・自主参加にて参加を呼びかけ、数世帯が参加
- ・対象者 15 名で実施（1 営業部門にて実施）

### (3) 地域など一般市民への啓蒙

- ・ホームページや会社案内を通じた環境パフォーマンス公開
- ・社員による環境セミナー実施
- ・社有林を活用した環境啓発活動
- ・環境をテーマとする小学生作文コンクール実施
- ・地域の小学生を対象とする環境教室開催
- ・小中学生向け説明（宮城県石巻市 国立天文台特別授業の支援、宮城県気仙沼市・岩沼市、岩手県釜石市 理科教室）
- ・環境問題をテーマにした水素サイエンス教室の開催
- ・会社訪問時における説明（中学生・高校生の企業体験、教員の民間企業研修等）
- ・チャリティー古本市を開催し、紙資源のリユース促進
- ・展示会において環境・省エネ・節電商品を普及
- ・燃料電池自動車のデモンストレーション

### ● 日本貿易会の取り組み

#### (環境講座)

環境分野における社会貢献活動の一環として、2002年度から大学で環境講座を実施し、会員商社から講師を派遣している。将来を担う若い世代に、事業活動を通じた環境問題への取り組みの重要性を伝えるとともに、商社の環境管理体制、環境ビジネスを紹介している。

横浜国立大学大学院環境情報学府では、2002年度当初より実施しており、2012年度は、環境イノベーションマネジメント専攻の大学院生等のべ約60名を対象として、環境ビジネスと総合商社、EV 充電インフラへの取り組み、鉱山開発事業における環境・地域社会への配慮、オーガニックコットン事業等をテーマに実施した。

#### (商社環境月間)

2008年5月、国内外の環境問題への関心の高まりと、環境を主要テーマの一つとする北海道洞爺湖サミット開催を機に、毎年6月を商社環境月間に制定し、会員の、環境問題への啓発活動として環境セミナーを開催し、また、会員各社の環境保全活動を促進し、これを外部へ積極的に発信している。

##### ・2012年度環境セミナー

「商社の環境の原点を長期的視野でみなおすー世界と日本の生物多様性を訪ねて」

（講師：金沢大学大学院人間社会環境研究科地域創造学専攻准教授 香坂 玲 氏）

「サステイナブルな社会を目指して」

（講師：東京大学 サステイナビリティ学連携研究機構/地球持続戦略研究イニシアティブ  
統括ディレクター・教授 AGS推進室長 住 明正 氏）

#### (環境関連法規制説明会)

省令・指針の改正における周知の要請に対応するとともに、会員商社の業務に関係が深く、関心の高い環境関連法規制について説明会を開催し、法規制の順守を推進している。2012年度は、計2回開催した。

「オフィスビルにおける今後の省エネ・省CO2対策の方向」

（講師：(一社)日本ビルディング協会連合会常務理事 岡本圭司氏）

「サプライチェーンにおける環境対応ースコープ3の視点から」

（講師：みずほ情報総研(株)環境エネルギー第2部環境ビジネス戦略チームチーフコンサルタント 柴田昌彦氏）

## 9. 製品・サービス等を通じた貢献

### (省エネ・環境配慮型事業)

- ・チリ 電気自動車専用急速充電器インフラ事業
- ・神奈川県横浜市 スマートシティプロジェクトにおける BEMS 実証事業
- ・スマートシェア・タウン（環境配慮型の街づくり）事業
- ・IT を活用したエネルギー管理システム事業
- ・低炭素型マンションの開発促進
- ・住環境系創エネ商品・省エネ商品の販売事業
- ・建設系環境負荷低減商品の販売事業
- ・車載デバイス・表示システム（省資源）などによるエコカービジネスの拡販
- ・リチウムイオン電池事業
- ・環境低負荷の水溶性加工液などの拡販
- ・工業系省エネ型商品の販売事業
- ・LED 照明・バックライトの開発・販売事業
- ・子会社による環境配慮型商品（太陽光パネル、LED 電球、遮熱塗料）の販売促進
- ・取引先・事業投資先への環境レビュー

### (LCA 的観点からの貢献)

- ・ブラジル、フィリピン バイオエタノール製造（ガソリン比 60%の CO2 削減効果）
- ・米国ネブラスカ州 バイオディーゼル製造（CO2 排出量 50～57 万 t-CO2/年削減見込み）
- ・中国 電気自動車・スマートグリッド向け二次電池事業
- ・コンビニ等向けカーボンオフセット付レジ袋の取扱い（事業期間 3 年で CO2 排出量 95,300t-CO2 削減）
- ・バイオマス PET の製品ライフサイクルにおける環境負荷を評価
- ・製品稼動時のエネルギー使用量の少ない製品の拡販（CO2 排出量 4 万 t-CO2/年削減）
- ・省エネ・ロングライフ型潤滑油の拡販

### (物流)

- ・鉄道貨車リース事業（モーダルシフト促進。米国：貨車 8100 両、欧州：機関車 280 両、ブラジル：貨車 6800 両）
- ・物流の効率化(3rd Party Logistics)事業（物流エンジニアリングからオペレーションまでの一括請負事業）
- ・コンテナ船による低炭素型の長距離物流サービス（モーダルシフト推進事業）

### 《自家物流効率化》

- ・船舶輸送（助燃材投入、メンテナンス適正化）、車両輸送（デジタルタコメーター導入、エコ・タイヤ導入、メンテナンス適正化）の見直し
- ・東京湾はしけ輸送（トラック輸送比 CO2 排出量 92.3%削減）
- ・モーダルシフトの実施（陸上輸送から海上輸送、鉄道）
- ・省エネ法における特定荷主として物流を効率化
- ・トラック・トレーラーの積載効率の改善（CO2 排出量 575 万 t-CO2 削減、原油換算 213kl 削減）
- ・大型車両の積極的活用やチャーター便、路線便併用等による輸送効率・積載率改善
- ・梱包・内装仕様見直しによる積載率向上・軽量化
- ・合い積み、帰り便の活用による効率改善
- ・輸送ルートの見直し
- ・商品の陸揚げ港の変更（CO2 排出削減率 4%増）

- ・加工拠点集約および輸送距離の短縮
- ・製品輸送時の新通い箱（長寿命・強度強化）利用による梱包材廃棄の減少、輸送効率の向上の推進（海外工場から国内工場への中間製品の輸送向け効果大）
- ・取引メーカーや物流事業者への簡易梱包・エコドライブ推進
- ・協力会社へエコドライブ管理システム導入依頼
- ・ハイブリッド・電気自動車等低公害車の積極導入

## 10. 3Rと温暖化対策

### （リサイクル事業）（廃棄物処理に伴うCO2排出量を削減）

- ・金属スクラップリサイクル事業（取扱量 1,400 万 t/年）
- ・鉄・非鉄スクラップ回収・販売事業（取扱量 560 万 t/年）
- ・家電リサイクル事業（取扱量 40 万 t/年）
- ・エアフィルターの超音波洗浄再生リサイクル事業（約 96%CO2 排出量削減）
- ・飲料容器リサイクル事業
- ・中国 家電リサイクル事業
- ・中国 自動車解体リサイクル事業
- ・ハイブリッド電池リサイクル事業
- ・フロンリサイクル処理、自動車用マグネシウム材のリサイクル事業
- ・本社ビル内湿式シュレダーによる OA 用紙のリサイクル
- ・企業向けユニフォーム販売・レンタル事業
- ・食品加工工程での排出物を利用した 100%再生紙の商品開発、販売
- ・グループ内事業所等で発生する廃棄物の再生利用

### （廃棄物のエネルギー代替）

- ・英国 廃棄物焼却・発電事業（CO2 排出量 34 万 t-CO2/年削減見込み）
- ・産廃処理・ガス製造事業（処理能力 27,000mt/年、14 万 Nm3/日）
- ・下水汚泥の資源化事業

## 11. CO2 以外の温室効果ガス対策

- ・中国 CMM 都市ガス利用事業（CO2 排出量約 130 万 t-CO2/年削減）
- ・中国 HFC23 分解事業（CO2 排出量約 600 万 t-CO2/年削減）
- ・インド HCFC22 製造プラントにおける HFC23 熱破壊事業（CO2 排出量 519,000t-CO2 削減）
- ・フロンガスに替わる炭化水素系冷媒の国内外の冷蔵庫メーカーへの供給
- ・消火用ハロンガスの回収・精製・再利用
- ・ドライエッティング装置の排ガス（フッ素など）の除害装置の拡販
- ・航空機エネルギーにおける NO2、NOx、HC、CO 対策

## 12. 生物多様性にも資する温暖化対策の取組み（森林吸収源の育成・保全等）

### （1）海外

- ・マレーシア ボルネオ島の熱帯林再生、生態系保全活動（植林、幼木管理、オランウータン生息状況モニタリング）（967 ha）
- ・世界 4 カ国、5 プロジェクトで植林可能地管理（計 24 万 ha。チップは製紙原料・バイオマス燃料などに利用）
- ・インドネシア 銅・金鉱山開発事業における環境負荷低減、生態系保全
- ・ロシア極東 森林事業等における環境負荷低減、生態系保全

- ・ベトナム、豪州 植林事業
- ・豪州 ビクトリア州 3カ所、西豪州 3カ所 植林事業
- ・マレーシア、ブラジル、ケニア 熱帯林再生実験事業
- ・中国 上海、貴州省、河北省 森林再生実験事業
- ・セーシェル、オーストラリア サンゴ礁保全事業
- ・ブラジル、インドネシア 森林保全事業 (REDD+) 調査
- ・渡り鳥の生息に配慮したバードフ렌ドリ－®コーヒーの調達・販売事業
- ・森林伐採の禁止、生態系の多様性保護に配慮したレインフォレストアライアンスの認証コーヒーの輸入販売事業
- ・森林認証を受けたイタリア製家具の販売事業

## (2) 国内

- ・全国 74カ所の社有林で FSC 認証を取得し管理 (計約 44,400ha。CO<sub>2</sub> 吸収量 16 万 t・CO<sub>2</sub>/年)。うち約 13,000ha は水源涵養保安林に指定。
- ・北海道、三重県の社有林における「J-VER」クレジット事業 (CO<sub>2</sub> 吸収量約 8,000t・CO<sub>2</sub>)
- ・茨城県石岡市 植林活動 (2.3ha、5,600 本、分収造林期間 2005 年より 60 年。2012 年度 CO<sub>2</sub> 吸収量 12.5t・CO<sub>2</sub>)
- ・茨城県日立市 育林活動 (1.8ha、5,000 本)
- ・北海道勇払郡 育林活動 (3,000 本)
- ・富士山麓の下草狩り・植林活動
- ・東京都 ビルリニューアルでの屋上緑化
- ・京都府 JHEP 認証山林の動物 (評価種)・植生評価 (AA+)
- ・沖縄県 サンゴ礁保全事業
- ・植樹等の活動 (植付け株数累計: 広葉樹 2,150 株、落葉低木 1,460 株、多年草を含む花苗 5,300 株)
- ・100%天然素材の洗剤の売上げの一部を日本ナショナルトラスト協会へ寄付
- ・自治体との森林保全協定に基づく活動
- ・ISO14001 マネジメント下で生産された木質製品の販売事業

## 1 3. 再生可能エネルギーの活用に関する取組み

### (新エネルギー、代替エネルギー開発等)

- ・太陽光発電関連事業 (IPP 事業、モジュール、電池、シリコン、架台など原材料・部品・製品の調達・供給・販売・設置等)
  - ・南アフリカ共和国 (CO<sub>2</sub> 排出量約 12.5 万 t・CO<sub>2</sub>/年削減見込み)
  - ・米国 (550MW の発電事業に 25%出資。出資割合分: CO<sub>2</sub> 排出量約 11 万 t・CO<sub>2</sub>/年削減)
  - ・フランス (30MW。CO<sub>2</sub> 排出量約 4 万 t・CO<sub>2</sub>/年削減)
  - ・ドイツ (24 MW)
  - ・山口県熊毛郡 (約 1.2MW。年間予想発電量は約 143 万 kWh)
  - ・その他、スペイン、イタリア、タイ、マレーシア、兵庫県丹波市、群馬県館林市など
  - ・太陽光発電システムの輸入・販売事業
  - ・太陽光発電用原材料、設備用機器の販売事業
  - ・太陽光発電用の高効率のモジュール等の開発・販売事業
- ・風力発電事業 (運営、部材の原料供給等)
  - ・米国オレゴン州 (CO<sub>2</sub> 排出量約 148 万 t・CO<sub>2</sub>/年削減見込み)
  - ・米国 (51MW、190MW、149.5MW)
  - ・中国 (20MW)
  - ・南アフリカ (60MW)

- ・北海道幌延風力発電株式会社（CO<sub>2</sub> 排出量約 2.5 万 t-CO<sub>2</sub>/年削減見込み）
- ・日本国内（36MW、27.4MW）
- ・その他、英国、豪州、韓国、カナダなど
- ・水力発電事業
  - ・中国甘肅省三道湾（CO<sub>2</sub> 排出量約 150 万 t-CO<sub>2</sub>/年削減）
  - ・その他、フィリピン、日本など
- ・地熱発電事業
  - ・インドネシア（CO<sub>2</sub> 排出量約 100 万 t-CO<sub>2</sub>/年削減見込み）
  - ・インドネシア（約 640MW）
  - ・ケニア（280MW）
  - ・その他、コスタリカなど
- ・バイオマス燃料事業
  - ・バイオマス燃料の販売促進
  - ・その他、シンガポールなど
- ・その他発電、電力関連事業
  - ・中国広東省深セン前湾 LNG 発電事業（CO<sub>2</sub> 排出量約 130 万 t-CO<sub>2</sub>/年削減）
  - ・オンサイト発電事業（顧客企業の工場内に自家用発電設備導入）
  - ・風力・太陽光発電など再生可能エネルギーの開発・運営企業への出資比率引上げ

#### **(CDM 事業等)**

- ・マレーシア 椰子油精製工場の排水メタン回収・発電事業（2012 年までに排出権取扱量約 15 万 t-CO<sub>2</sub> 見込み）
- ・中国 HFC23 破壊事業
- ・中国、チリ、タイ、パキスタン、ウズベキスタン、韓国、ポーランド N<sub>2</sub>O 分解事業

### **1 4. 環境マネジメントにおける環境保全活動等**

- ・フォローアップ参加企業28社のうち24社においてISO14001を取得している。グループ会社で統合認証を受けている会社もある。
- ・また、エネルギー使用量・CO<sub>2</sub>排出量の実績・目標を算出した、1998年度以降の継続的なデータ把握の可能な16社については全社ISO14001を取得している。

《2012年度に新たにISO14001を取得した拠点》

- ・国内（営業所、物流拠点、連結子会社、関連会社）、海外（連結子会社タイ拠点等）

《ISO14001を取得している主な海外拠点》

- ・米国、ドイツ、中国、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インド

《海外拠点における環境マネジメント活動》

- ・ISO14001 取得推進、海外事業所に対する環境啓発活動の実施
- ・ISO14001 取得事業所においては、各々の PDCA サイクルにて環境保全活動を推進
- ・ISO14001 認証取得の有無にかかわらず、環境マネジメントシステムを実施、活用
- ・海外地域本部に環境管理責任者と環境管理担当者を設置し、所在国の環境法規制に沿った環境管理を実施
- ・鉱山事業における環境マネジメント活動強化
- ・所在地国の環境関連法規制順守の推進
- ・リスク評価、工場診断の実施

### **1 5. 大気汚染や水質汚濁などの公害対策に資する環境技術やノウハウを用いた国際貢献**

既出の海外における取組みのほか、以下の事業を実施。

**(大気汚染)**

- ・ブラジル 植林事業 (132,000ha)
- ・ニュージーランド 植林事業 (10,000ha)
- ・豪州 植林事業 (5,000ha)
- ・チリ 植林事業 (27,000ha)
- ・ベトナム 植林事業 (2,000ha)
- ・ダイオキシン・PCB 連続測定モニターや煙道排ガス分析装置の拡販による焼却炉、ボイラーの運転最適化
- ・ディーゼルエンジン排ガス用フィルターの拡販による大気汚染防止

**(水質汚濁)**

- ・南アフリカ共和国 逆浸透膜技術・システムを活用した鉱山廃水処理プラントを供給
- ・メキシコ 連結子会社の水処理エンジニアリング会社を通じて、ケレタロ州の下水処理事業や、石油公社向け排水処理事業に参画。
- ・メキシコ ハリスコ州 下水処理事業
- ・中国 上下水・再生水事業

## 16. ポスト京都議定書の取組み

### ● 日本貿易会 低炭素社会実行計画 (2012.4.18 策定) の概要

**【目標水準】** 2020 年度のエネルギー使用量 (原油換算) を 2.9 万 kl へ削減するよう努める。

- ・2020 年度のエネルギー使用量(原油換算)削減目標を 2.9 万 kl とする。これは、日本貿易会として集計可能な 2009 年度(基準年度)実績比 9.0%削減となる。
- ・エネルギー使用量の実績、目標は、参加企業の主なオフィスビルから排出される電力、ガス等のエネルギー使用量に基づき算出した。
- ・本目標は日本貿易会地球環境委員会委員会社(2012.2.24 現在)のうち、2020 年度目標を策定している 19 社ベースである。今後、カバー率向上に向けて、広く法人正会員に参加を呼びかけ、参加企業数が増加することにより、目標水準が増加 (エネルギー使用量が増加) する可能性はある。

#### (1) 目標設定の根拠

- ・商社業界は、従来からエネルギー使用量削減に向けて、最大限努力してきているが、さらに削減努力を継続することにより達成可能と考えられる最小値を目標値として設定した。
- ・各社における省エネ設備等の導入、エネルギー管理の徹底、啓蒙活動の推進等を通じて、本目標を達成することは可能と考えている。

#### (2) 目標達成の確実性を担保する手段の検討

- ・日本貿易会 低炭素社会実行計画では参加各社の目標の積上げにより業界の目標を策定しているため、排出削減目標の設定主体としての排出量取引等への参加については、同実行計画の推進に支障をきたさないことを前提に、当会の会員会社の自主判断に委ねるものである。
- ・また、クレジット供給者あるいは取引仲介者としての取引への参加についても、実質的な削減につながる取引の健全な進捗に寄与することを前提に、当会の会員会社の自主的な判断に委ねるものである。

※商社業界は、業務部門において目標値を設定し、目標達成に努めるとともに、引き続き、国内外における、低炭素製品・サービス、省エネ技術、革新的技術開発の普及・促進に資する事業活動 (ビジネス)、社会や社員への啓蒙活動を通じて、低炭素社会の構築に寄与していく。



## 17. 政府、地方公共団体への要望等

### (全般)

- ・低炭素社会の実現に向けて積極的な取り組みを行った企業に対するインセンティブ等を、より一層、具体的、明確なものとしてほしい。

### (改正省エネ法)

- ・条例に基づく計画の内容と、改正省エネ法における計画の内容を合致させてほしい。
- ・書類提出先を一本化してほしい（現在は、経済産業省と事業所管省庁等）。
- ・管理標準の作成基準を簡素化してほしい。

---

注・本業界の主な事業は貿易業である。

- ・エネルギー使用量・CO<sub>2</sub> 排出量の実績・目標は、1998 年度以降の継続的なデータ把握が可能な 16 社ベースである。
- ・ただし、カバー率向上に向けて、当会は、広く法人正会員に参加を呼びかけており、2012 年度環境自主行動計画フォローアップには、日本貿易会 法人正会員（44 社）のうち 28 社（2012 年度は 33 社）が参加した。28 社ベースのカバー率（単体売上高比率）は 98%である。
- ・参加 28 社のうち、エネルギー使用量・CO<sub>2</sub> 排出量のデータ把握が可能な 26 社ベースの 2012 年度実績および 2008～2012 年度目標・実績は以下のとおり。
  - ◇2012 年度 CO<sub>2</sub> 排出量（クレジット等反映係数ベース）：4.1 万トン  
（固定排出係数ベース）：2.9 万トン
  - ◇2008～2012 年度の年平均 CO<sub>2</sub> 排出量 目標（固定排出係数ベース）：3.8 万トン  
実績（固定排出係数ベース）：3.4 万トン
- ・CO<sub>2</sub> 排出量の実績値の算定方法に変更はない。参加企業の電力およびガス使用量を合計し、自主行動計画フォローアップにおける CO<sub>2</sub> 排出量等の係数を乗じた。
- ・2008～2012 年度目標値は、参加企業の目標値に基づき、東日本大震災の電力供給への影響等を勘案し、策定した。
- ・業種間のバウンダリー調整は行っていない（調整の必要はない）。

以 上